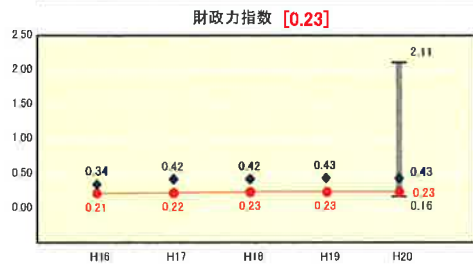


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

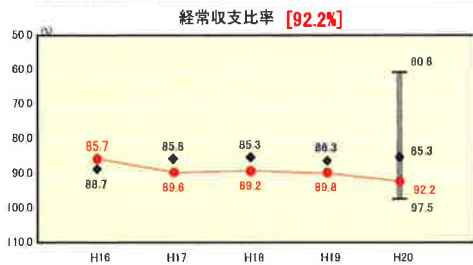
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
○ 類似団体内の最大値及び最小値

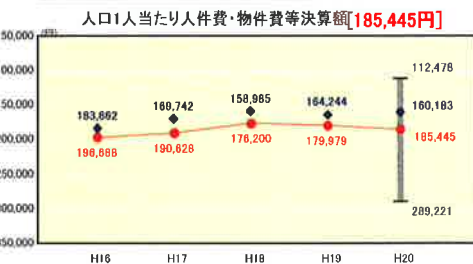
類似団体内順位 44/53
全国市町村平均 0.58
山形県市町村平均 0.38

財政構造の弾力性



類似団体内順位 48/53
全国市町村平均 91.8
山形県市町村平均 92.1

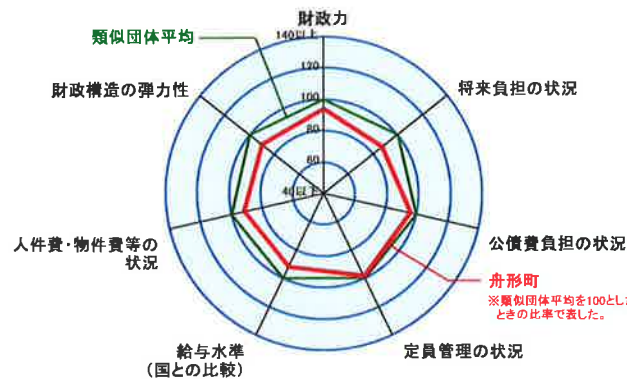
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 114,142
山形県市町村平均 116,436

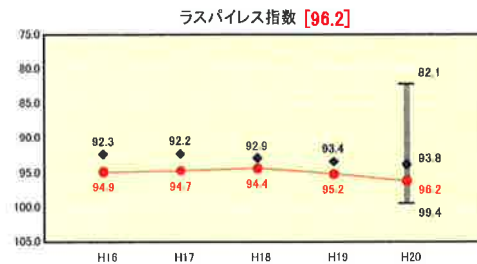
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	6,427	人(H21.3.31現在)
面積	119.03	km ²
標準財政規模	2,533,100	千円
歳入総額	4,019,384	千円
歳出総額	3,871,689	千円
実収支	145,812	千円



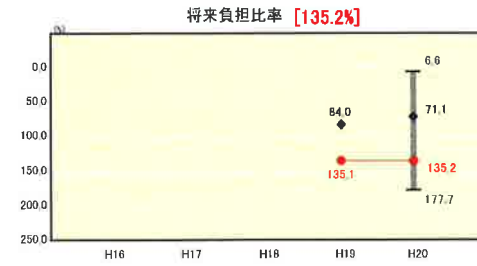
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の「国」の決算に基づく実質公債費比率及び経常負担比率を算出していない団体については、グラフを記載せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



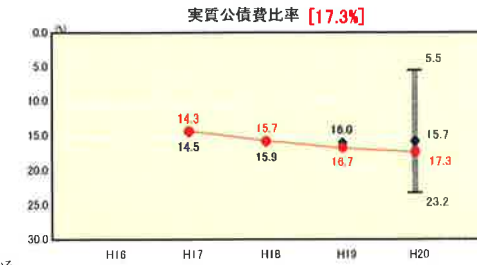
類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況



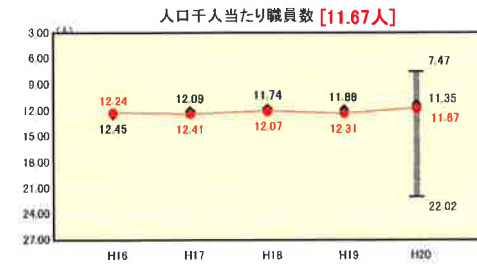
類似団体内順位 35/53
全国市町村平均 100.9
山形県市町村平均 136.0

公債費負担の状況



類似団体内順位 37/53
全国市町村平均 11.8
山形県市町村平均 16.5

定員管理の状況



類似団体内順位 28/53
全国市町村平均 7.46
山形県市町村平均 8.20

分析欄

《財政力指数》

市町村税収入は11百万円伸びたものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末:31.9%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体(以下「類似」という)平均より0.20ポイント低くなっている。今後も改善に向けて、引き続き集中改革プランに基づいた歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

《経常収支比率》

前年度比2.4ポイント悪化しており、類似平均との差も前年度比3.4ポイント広がった。物件費、扶助費、補助費等で類似平均より低くなっているが、人件費、公債費、その他の費目では高くなっている。指数悪化の最も大きな要因は特別会計への繰出金の増で、短期間での大規模な上下水道整備に伴って元利償還金負担が急激に大きくなっていることから、今後は、起債の繰上償還や償換措置を講じながら指数の改善に努めていく。

《実質公債費比率》

公営企業への繰出金の増により類似平均より1.6ポイント高くなっている。一般会計の起債償還はピークを過ぎて減少に向かっているが、近年の統合保育所建設や情報通信施設整備、集合住宅建設など大規模事業への投資により大幅な減少とはならない。一方で公営企業の起債償還は、短期間での事業整備を進めてきたことによる増加傾向が続いていることが指数の悪化につ

ながっている。償還のピークがH30年度頃と見込まれることから、今後は、公債費負担の軽減措置として高利率起債の繰上償還を進めるほか、事業規模の適正化や全体起債枠の調整により指数の改善に努める。

《将来負担比率》

類似平均より64.1ポイント高くなっている。主な要因としては、簡易水道事業・下水道事業といったインフラ整備への集中投資による起債償還額の増加が挙げられる。これにより公営企業債等への繰上額が年々増えており、将来負担額の増加につながっている。一方で交付税の増額に伴う繰上財政規模の増や、財政調整基金への積立による充当可能財源の増額等の影響もあり、指数的には前年度比ほぼ横ばいでの推移となった。今後は投資事業の精査と計画的な実施により事業量の平準化を図るとともに、高利率起債の償換や繰上償還を行いながら早期の負担軽減へ努め、財政の健全化に努める。

《ラスパイレス指数》

類似平均との比較では2.4ポイント高く、前年度より0.8ポイントその差が広がった。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当での縮減など人件費の削減は進んでいることから、類似平均の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。

《人口1,000人当たり職員数》

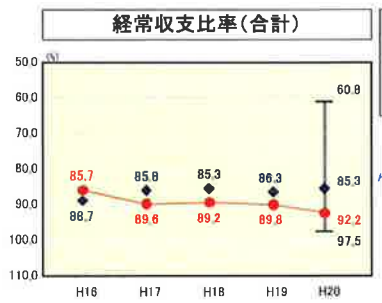
職員の採用抑制により人口1,000人当たり職員数は類似平均より0.11ポイント改善したものの、なお0.32ポイント高くなっている。過去5年間で職員減少は9名であるが、団塊世代の大量退職が平成24年度から始まることから、数年後には大幅な職員減が見込まれている。今後は、定員管理計画に基づきながら、アウトソーシングの活用や事務事業の継続的な見直しにより、住民サービスの低下させることなく、職員数の適正管理に努めていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

人口1人当たりの決算額では類似比較で25,262円高くなっている。このうち人件費では、職員1人当たり決算額の比較で職員報酬手当が15.7%高く、特に扶養手当は57.9%高くなっている。また公共施設や庁内の情報システム整備拡充に伴って電算機器の使用料等の支出も伸びており、人口1人当たり決算額では物件費のその他が前年度比で3,117円高くなったほか、特別保育などのサービス拡充の影響で、民生費の賃金が類似比較で3,971円高くなっている。委託の見直しや職員による一部施設管理など、引き続き削減策は続けながら、類似団体との乖離幅を縮小に向けた努力を行っている。

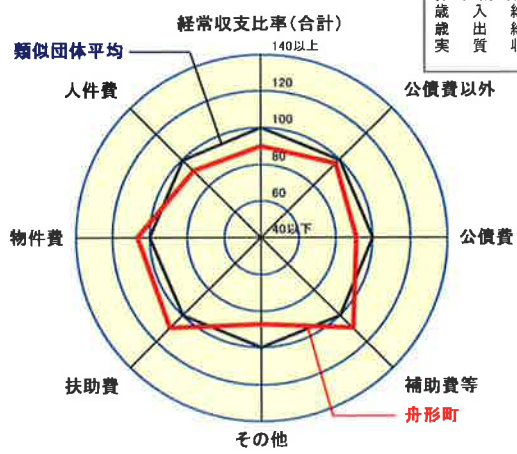
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

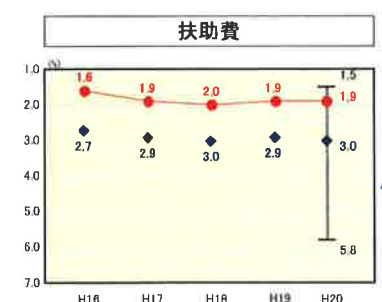
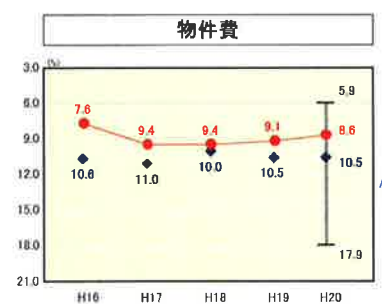
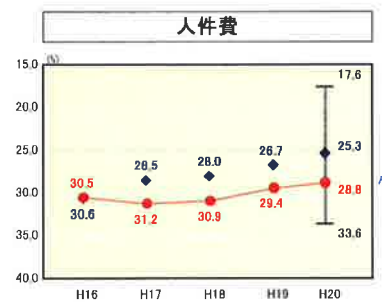
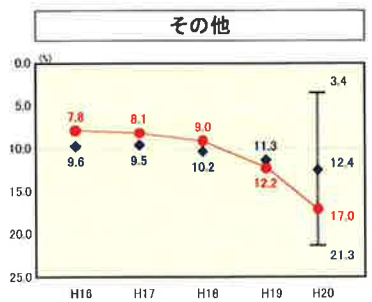
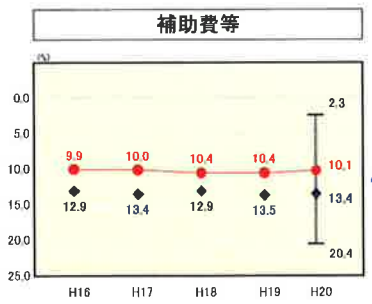
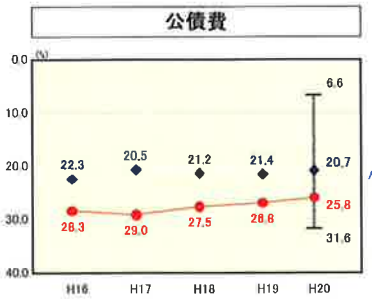
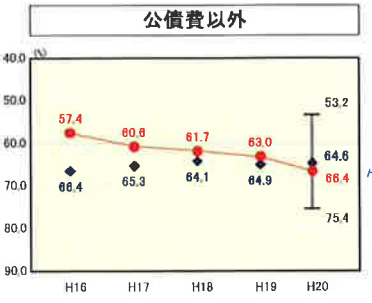


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,427人(H21.3.31現在)
面積	119.03 km ²
標準財政規模	2,533,100千円
歳入総額	4,019,364千円
歳出総額	3,871,689千円
実質収支	145,812千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

《人件費》
人件費に係る経常収支比率は、人口1,000人当たり職員数の0.64人減少等により、28.8%と昨年度から0.6ポイント改善した。しかし類似団体(以下「類団」)平均の経常収支比率が1.4ポイントの改善をみせたため、類団比較では昨年度より0.8ポイント差が拡大し3.5ポイント差となった。人口1人当たり決算額における職員給の差が1,917円拡大するなど、依然として職員数や給与の水準が高いことが類団差の要因となっていることから、引き続き職員採用の抑制など集中改革プランに基づいた行政改革の取組みを通じて人件費の削減に努める。

《物件費》
直営による保育所運営や学校の指導補助員・英語指導手の配置など、子育て支援分野への重点的な予算配分により、資金分の人口1人当たりの決算額は類団平均より6,419円多くなっているが、複数見積の徹底や施設管理の一部を職員が担うなど、集中改革プランに基づく削減努力により物件費の経常収支比率は前年度より0.5ポイント下がり、類団平均に対しても1.9ポイント低くなっている。今後も小さな努力の積み重ねにより引き続き削減に努めていく。

《扶助費》
扶助費に係る経常収支比率は類団より1.1ポイント低くなっている。特に児童福祉費では、人口1人当たり決算額で類団より5,676円少なく、昨年度よりも類団差は697円広がっている。過疎・少子高齢化の進行に伴って子どもの数が少ないことが要因として挙げられるが、少子化は町にとっての懸念要因であるため、子育て支援への施策展開を図りながら少子化解消に努め、児童福祉費については類団との乖離を縮小させていく。

《補助費等》
補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.3ポイント改善し、類団平均よりも3.3ポイント低くなっている。H14年度に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以後も随時削減に取り組んでいることが要因である。

《公債費》
公債費に係る経常収支比率は類団平均より5.1ポイント高くなっているが、前年度比では1.0ポイント改善した。人口1人当たり決算額の比較における公債費は類団平均より19,133円高いものの前年比では3,803円改善している。今後においても起債の新規発行を伴う大規模事業が見込まれるが、中長期の投資事業計画に基づき実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と削減に努める。

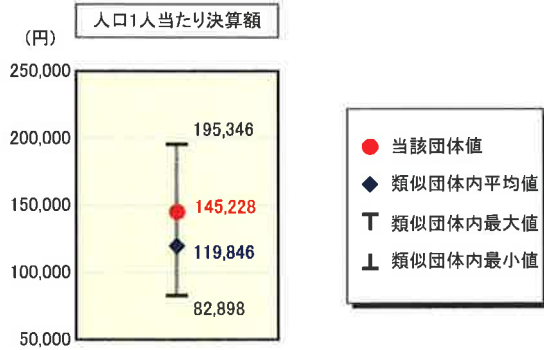
《その他》
その他に係る経常収支比率は前年度比で4.8ポイントの悪化となり、類団平均より4.6ポイント高くなっている。繰入金が増最大の要因であり、下水道事業などの公営企業繰入金については年々増加しているため、地方債の繰上償還等による歳出削減に加えて使用料の適正化など抜本的な健全化策を講じる必要がある。

《普通建設事業》
人口1人当たりの決算額は類団平均を37,594円上回っているが、これは地域情報通信基盤整備事業(光ファイバー網整備)の実施に伴うもので、昨年度に引き続いての大規模事業実施により過去5年平均の決算額でも類団平均を9,940円上回ることとなった。町の全体事業費が小さい中では、ひとつの大事業が与える影響も大きくなるのであるが、今後も投資事業計画に基づきながら、極力投資事業費の平準化と抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山形県 舟形町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



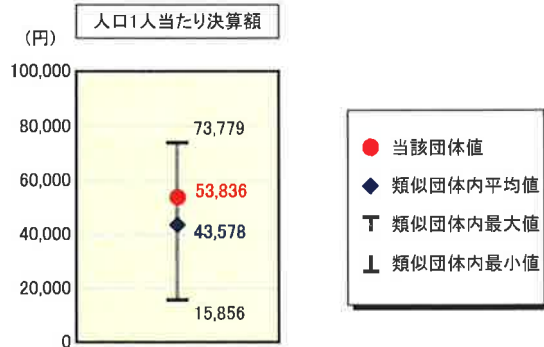
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	755,756	117,591	101,385	16.0
賃金(物件費)	89,729	13,961	7,542	85.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,077	16,505	14,957	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,909	5,432	4,309	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,545	3,041	1,539	97.6
▲退職金	▲72,637	▲11,302	▲10,254	10.2
合計	933,379	145,228	119,846	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	11.35	0.32
ラスパイレズ指数	96.2	93.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

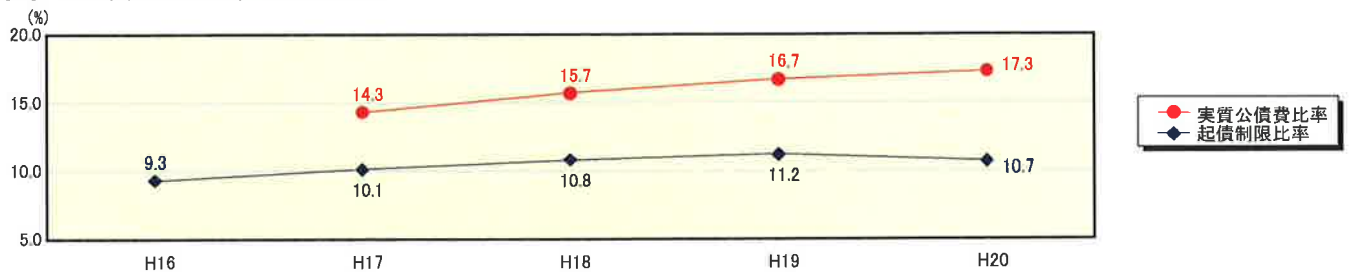


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	653,417	101,667	74,948	35.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,739	28,277	23,782	18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,385	7,373	6,835	7.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,000	2,178	3,575	▲39.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	741	115	17	576.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲551,275	▲85,775	▲65,579	30.8
合計	346,007	53,836	43,578	23.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

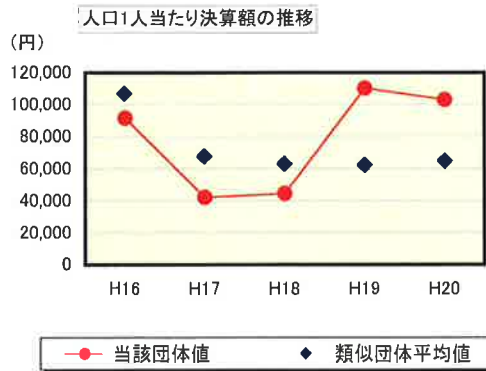
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山形県 舟形町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	621,401	91,639	38.0	107,116	▲ 23.5	61.5
うち単独分	474,418	69,963	46.0	72,083	▲ 10.0	56.0
H17	281,742	42,133	▲ 54.0	68,130	▲ 36.4	▲ 17.6
うち単独分	195,523	29,239	▲ 58.2	43,462	▲ 39.7	▲ 18.5
H18	295,646	44,619	5.9	63,426	▲ 6.9	12.8
うち単独分	192,390	29,036	▲ 0.7	41,771	▲ 3.9	3.2
H19	715,914	110,158	146.9	62,772	▲ 1.0	147.9
うち単独分	563,524	86,709	198.6	42,833	2.5	196.1
H20	661,756	102,965	▲ 6.5	65,371	4.1	▲ 10.6
うち単独分	369,918	57,557	▲ 33.6	41,126	▲ 4.0	▲ 29.6
過去5年間平均	515,292	78,303	26.1	73,363	▲ 12.7	38.8
うち単独分	359,155	54,501	30.4	48,255	▲ 11.0	41.4